

グローバル経済のダイナミズムを取り込む「成長と分配の好循環」の拡大

2022年4月27日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

脱炭素化のグローバルな進展に加え、世界的な物価上昇やロシアのウクライナ侵攻を契機とする国際経済関係の変化など、世界全体で大きな構造変化が起きる中、グローバル経済のダイナミズムを取り込んだ成長力強化はますます重要となっている。

まずは、国際的な人流を早期に正常化し、コロナとの闘いの過程で進んだ内向き志向の打破により経済のダイナミズムを取り戻すべき。また、「対外経済面からの収益拡大と所得流出の抑制」と「対日直接投資やサプライチェーンの再構築を契機とした国内民間投資の拡大（貯蓄から投資へ）」を強力に推進することで、グローバル経済を巻き込んだ「成長と分配の好循環」を強化すべき。

1. 経済社会活動の正常化に向けた準備と Visit Japan の再起動に向けて

活発な海外との往来は、経済活性化の観点からも必要であり、2025年大阪・関西万博も見据え、その準備という観点からも、できるだけ早期の正常化を目指すべき。パンデミックからエンデミック¹の対応への移行と併せて、段階的に緩和されている水際対策について、一刻も早い正常化を目指す取組を一層強化すべき。併せて、我が国が国際的に持たれている鎖国イメージの改善に取り組み、文化、食などの我が国の魅力と経済社会の正常化についての対外発信の強化を図るべき。

- 人流の増加に備える観点から、若者含めワクチン接種の促進のための広報強化やインセンティブ策を検討すべき。
- 諸外国に比して遅れている水際対策（入国者総数上限引上げ、査証なし渡航等）について、合理性がなく、有効性がうすれた段階で早急に緩和するとともに、今後どのような条件を満たせば更なる緩和措置になるか分かりやすく示すことで予見性を高めるべき。
- 入国に係る手続きの煩雑さ²、空港での待機時間の長さ³など、海外からの要望が多い事案を拾い上げ、速やかに改善を進めて行くべき。
- 外国人観光客の大幅な落込みからの回復に向け、観光目的の入国を段階的に再開すべき。JETRO、JNTO、在外公館等とも連携し、ソーシャル・メディアも用いて対外発信を強化し、計画的な Visit Japan プロモーションを実行すべき。

2. 収益拡大と所得流出の抑制に向けて

我が国の経常収支は、貿易収支の黒字縮小とサービス収支の赤字拡大により、ここ数年黒字の縮小傾向が続いている。電気や素材産業の輸出競争力の低下と通信・コンピューター・情報サービス産業の輸入拡大といった構造的要因に加え、足元、医薬品の輸入増⁴やインバウンドの大幅減、さらには資源価格の上昇等が黒字縮小圧力となっている。また、経常収支の黒字縮小の継続は、金融為替市場にも影響を与えかねない。対外的ショックに強い経済構造を構築するとともに、上述の旅行収支をはじめ経常収支の黒字幅の縮小をもたらしている要因の改善に向け、以下に取り組むべき。

¹ 感染大流行の状況から一定の地域・季節で発生が繰り返される状況。

² 例えば、コロナ前は多くの国に求められなかった査証の発給や、査証申請の際の受入機関の誓約事項への同意含むオンライン申請受付済み書、検査証明書などを求められているとされる。

³ PCR検査を除く入国審査だけで最長100分近くかかる空港・時間帯もあるとされる（法務省「空港における入国審査待ち時間」より）。

⁴ 新型コロナ対応のため、これまで政府は、ワクチンの購入に2.4兆円、治療薬の購入に1.5兆円を支出。

- エネルギー価格の高騰は当分の間続く可能性があり、安全性確保を大前提とした早期の原発再稼働、脱炭素を契機とした新エネ投資⁵・省エネ投資等により、所得が海外に流出せず資金が国内で投資され、輸出増にもつなげる仕組みに転換していくべき。
- 通信・コンピューター・情報サービスについては、中長期的視点に立ち、今から人材育成を徹底すべき。高専や大学におけるデジタル人材育成の拡大、日本で就職を希望する外国人留学生の全員就業の実現、DXの実践的リカレント教育の普及等に取り組むべき。
- 農林水産物・食品の輸出目標⁶の達成に向けた計画的取組⁷の推進に向け、短期的には輸出競争力の阻害要因⁸の早期除去、中期的にはDX活用の加速や専門人材のマッチング・育成等を通じた付加価値強化に取り組むべき。また、現状の飼料・肥料・輸送費等の価格上昇への対応については、激変緩和としての臨時的な措置とすべき。
- 脱炭素技術の強化に向け、多年度の投資に係る税制・予算を通じた国のコミットメントを見える化し、民間投資を喚起すべき。併せて、サステナブルファイナンス市場を早急に拡大すべき。また、創薬力の強化に向け、コロナ禍で遅れが明らかになった開発薬の実用化に要する治験・審査などの期間の短縮を目指し、税制・予算の支援や規制改革の推進を強化すべき。

3. 対日直接投資やサプライチェーンの再構築を契機とした国内民間投資の拡大

我が国の貯蓄・投資動向をみると、企業部門では貯蓄超過が継続する中において、ここ数年は、貯蓄、純投資額ともに減少するという負の環境が続いている。コロナ禍にあっても増加基調が続いている対日直接投資やサプライチェーンの再構築について、海外とのビジネス往来解禁も契機としながら、民間投資機会を増やし、成長力を高めるべき。

(対日直接投資促進(Invest Japan))

- 2030年対日直接投資残高80兆円目標の実現に向け、対日直接投資推進会議の下で、イノベーション創出やサプライチェーン強靱化につながる対日直接投資を戦略的に進めるべき。その際、行政手続のワンストップ化・デジタル化、法令や行政文書の英語化、人材確保のための教育・医療などの生活環境の改善などの重点課題について、KPIを掲げ、課題解決を迅速かつ着実に推進すべき。
- 健康医療、脱炭素など、今後、新市場として成長が見込まれ、グローバルな課題解決にも資する分野については、対日直接投資の重点分野に位置付け、海外との連携を優先的に進めるため、関係省庁によるプッシュ型の支援(コンシェルジュ方式による手続の補助等)を検討すべき。

(サプライチェーンの再構築)

- グローバルな生産拠点をを用いて比較優位の原理を活かすことは重要であり、我が国の生産活動に欠かせない物資の確保については、国産化、輸入代替と同時に、価値観を共有する国々との経済連携等を通じた調達が多角化等を促進し、サプライチェーンの安定化を実現すべき。
- 民間投資の促進に向け、対外依存が大きい物資の内訳、国の取組内容等を明確に示すとともに、これらの物資の分散調達を進め、リスク分散を図るべき。併せて、官民協働で対外依存が大きい物資の確保に取り組むための協議会(プラットフォーム)を設け、特定国への依存の低減を進めることも検討すべき⁹。

⁵ そのための系統制約の克服、規制の合理化、研究開発などの環境整備を含む。

⁶ 2025年2兆円、2030年5兆円。

⁷ 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(令和3年12月改訂)において、輸出重点品目(28品目)の設定、農林水産物・食品事業者の海外展開支援、日本の農林水産品の知的財産対策の強化などを盛り込んでいる。

⁸ 輸出先国・地域における動植物の検疫の課題、輸出証明書発行や区域指定などの手続面の課題、流通などの課題ほか、放射性物質に係る輸入規制が残っている(「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(令和3年12月改訂))。

⁹ 例えば、欧州委員会は、「欧州原材料同盟(ERMA)」を発足させ、「重要な原材料」のサプライチェーンの強靱化、輸入依存度の引下げなどを図っているとされる。